

業務プロセス・システムの標準化

自治体がシステムを独自にカスタマイズする傾向

- 住民・企業の負担(自治体ごとに異なる手続が必要)
- 自治体の人的・財政的負担、AI・ロボティクス等の導入の支障(システムの発注・維持管理や制度改正による改修対応、カスタマイズなどの重複投資、AI・ロボティクス等のICTを他自治体でそのまま利用することや、共同利用も困難)
- ベンダの負担(各自治体との調整やカスタマイズに要するSEの負担)

各行政分野でシステムの標準を設定(標準設定型アプローチ)

【標準設定の主体】

- ・自治体・ベンダを含む関係者がコミットした形で各行政分野のシステムの標準を設定
- ・制度に関わる部分については、必要に応じて所管府省も関与

【標準設定の方式】標準仕様書の作成による。何らかの主体が一元的に標準システムを調達・配布する方式も考えられるが、その場合、その分野のシステムは一家独占となることに留意

【標準の粒度】便利機能・過誤防止等の現場ニーズに由来する機能を中心に、大部分のカスタマイズを抑制できる程度の細かな粒度(単に複数のシステムの共通点を抜き出した最大公約数的なものではなく、実際に市区町村で使われているシステムを参考にして標準を設定)

【標準の単位】人口規模等に応じた標準の設定もありうる。

【業務プロセスとの関係】使うべきシステムを決めた上で、それに業務プロセスを合わせる。

【分野】各行政分野を対象とするが、優先順位を付けて取り組むこともあり得る。

【共同化型アプローチ(自治体クラウド)との関係】標準設定型アプローチと相互補完的であり、引き続き推進

【中間標準レイアウト・地域情報プラットフォーム】有効性を高めるための取組を検討

【標準の維持管理】単に標準を設定するのみならず維持管理の仕組みが必要

ベンダ

自治体

・標準仕様書に記載された機能をパッケージに搭載

・システム更新時期に合わせて、各自治体で標準準拠システムを導入
・カスタマイズは原則として行わない。

・各行政分野において、複数のベンダが全国的なサービスとしてシステムのアプリケーションを提供

・各社のパッケージは、便利機能・過誤防止等の現場ニーズに由来する機能を中心に、細かい粒度で標準化

→住民・企業の利便性向上(異なる自治体に対して異なる手続で実施していた申請等が、統一的に実施することが可能に)

→自治体の人的負担の最小化(システムの発注・維持管理や制度改正による改修対応などについて個別の自治体による対応が不要になり、本来情報担当職員が行うべき業務に人材を充てられる)

→財政負担の最小化(便利機能は既に標準パッケージに組み込まれているため、各自治体におけるカスタマイズは不要に。※製品価格を安価に保つため、複数社による競争環境を確保)

→AI・ロボティクス等のICT活用(他自治体でそのまま利用できるように。共同利用も可能に)

→ベンダ負担の最小化(個別のカスタマイズ要望が減ることにより、個別自治体との調整やカスタマイズのためのプログラミングの負担が減少)

AI・ロボティクスを含めたICTの活用

人口が一定規模以上の自治体を中心に導入

・導入団体の大部分は、実証実験段階で無償の導入。実装段階では価格面の課題

【導入上の課題】

- ・制度面(紙の様式・帳票が多く、その標準化が進んでいない)
- ・人材面(ICTの専門人材が不足)
- ・価格面(特にAIは単独自治体では困難)

住民・企業等との間の申請・通知等

・データ項目・データ形式や、様式・帳票の形式は自治体ごとに異なる。

→住民・企業の負担(自治体ごとに異なる手続が必要)

→自治体の人的・財政的負担等

→ベンダの負担

・直ちに電子化・ペーパーレス化ができない場合を想定し、様式・帳票の標準化

【対象・粒度】

・全ての様式・帳票を一律に細かい粒度で標準化するのではなく、標準化のニーズや効果等を勘案

【手法】

- ・省令等で何らかの定め
- ・システムの標準を検討・設定する際に併せて様式・帳票を標準化

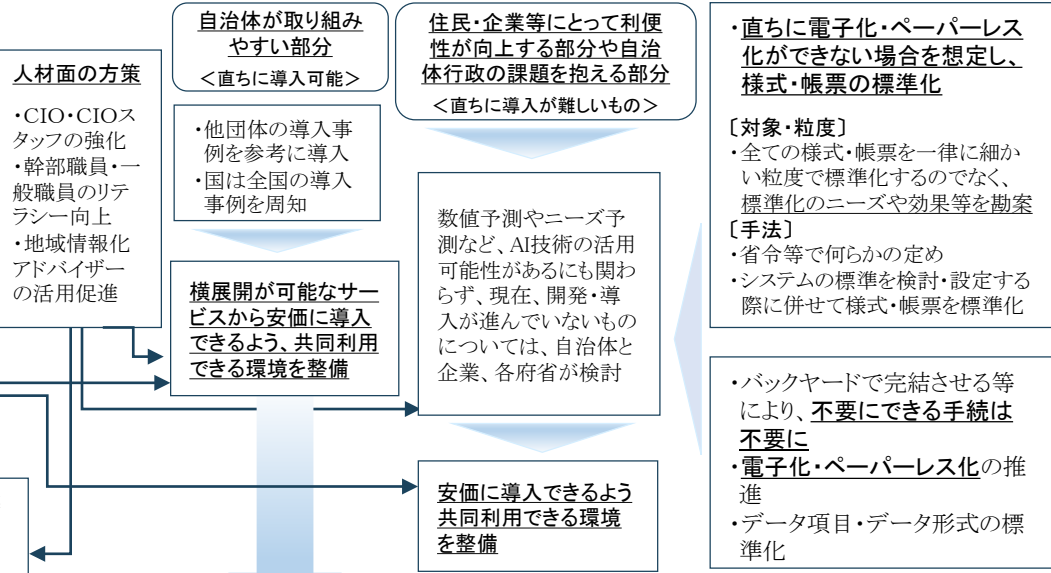
・バックヤードで完結させる等により、不要にできる手続は不要に

・電子化・ペーパーレス化の推進

・データ項目・データ形式の標準化

・全ての手続が電子化・ペーパーレス化

・できる限り情報連携により、バックヤードで完結



・各行政分野において、複数のベンダが全国的なサービスとしてAI・ロボティクス等のアプリケーションを提供

(参考：パブリッククラウド上のチャットボット、LGWAN-ASPサービスとしてのAI-OCR)

現状

短期

中期

長期的に実現すべき姿(2040年)